



2026年2月6日

各 位

会 社 名 株式会社 unerry
代 表 者 代表取締役社長 執行役員 CEO 内山 英俊
(コード番号：5034 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 執行役員 CFO コーポレート部長 斎藤 泰志
(TEL 03-6823-8234)

株式会社ログウォッチャーの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、以下のとおり、位置情報データプラットフォーム「プロファイルパスポート」を展開する株式会社ログウォッチャー（以下「ログウォッチャー」）の株式を取得し、完全子会社化すること（以下「本件」）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

本件は、いずれも国内位置情報業界において重要な役割を担ってきた両社のデータ活用力と顧客接点を組み合わせることで事業基盤を拡大するとともに、位置情報データの量・質・継続性を高めることで、当社グループとして国内年間約1兆件規模のデータを取り扱う体制を確立し、さらに生成AIやAIエージェントを組み合わせたサービス展開を可能とする「AI ready」な事業基盤を構築することを目的としています。

記

1. 株式の取得の理由

株式会社 unerry（以下、unerry）およびログウォッチャーは、いずれも位置情報業界においてトッププレイヤーの一角を担い、位置情報データを中核とした大規模なデータ基盤を保有し、これを活用した事業・サービスを展開しています。

unerry は、リテール、メーカーおよびまちづくり分野を中心に、人流データに購買・メディア視聴・アンケート等の生活者行動データやAIを組み合わせ、広告・マーケティングならびに分析等のサービスを展開しております。特に、複数のデータを掛け合わせた新たな価値や新サービスの創出、コンサルティング型の営業を通じた高付加価値な提案を強みとしています。

ログウォッチャーは、各地域の代理店との連携を含む幅広い顧客接点を有し、高度な仕組化により位置情報データを活用した広告を年間1000社以上とロングテールに多様な業界に提供しています。特に不動産領域はメディアとの事業連携にも強みがあります。また、観光分野や建設コンサルティング向けを中心としたまちづくり領域において、データおよびダッシュボードを活用したサービス提供の実績を積み重ねてきました。

unerry とブログウォッチャーは、2024 年の業務提携以降、両社が保有する位置情報データをユーザーの許諾および関係法令を遵守した範囲で連携し、観光支援の分野などにおいて共同でサービス提供する経験を積み重ねてきました。これらの協働を通じて、両社のデータ特性、技術基盤および価値観について一定の共通性があることを確認しております。

本件株式取得は、当社グループとして顧客基盤を広げるとともに、事業モデルや提供形態の違いを踏まえつつ、それぞれが培ってきた強みや知見を相互に活かすことを目的とするものです。特に、まちづくり分野においては、ブログウォッチャーが先行して取り組んできた観光および建設コンサルティング向けのデータ提供やダッシュボードサービスの実績を基盤としつつ、unerry の知見を活用した分析手法やデータ活用の幅を段階的に組み合わせることで、両社にとっての提供価値の拡大が可能になると考えております。

また、本件株式取得により、当社グループ全体として取り扱う位置情報データ規模は、国内だけでも年間 1 兆件規模となる見込みです。Data Scaling Law（ビッグデータの量が一定規模を超え、分析や活用水準が質的に大きく変化する）の観点では、この水準はデータ量の増加が分析精度向上にとどまらず、行動データを時間・場所・文脈ごとに分解しても十分なサンプルが残り、天候や地域統計などのオープンデータや、メディア・エンタープライズ企業が保有する固有データを掛け合わせたサービスの展開強化も可能となります。両社が保有するデータ資産および技術基盤の連携を段階的に進めることで、開発・運用コストの最適化や投資効率の向上を図るとともに、人材およびノウハウの融合を通じた事業基盤の強化、さらには生成 AI や AI エージェントを活用したサービスの高度化や、Data Clean Room を前提とした安全なデータ連携に向けた取り組みについても、将来的な選択肢や付加価値が広がるものと考えております。

なお、当社は、日本における位置情報技術が高い水準にある一方で、大規模データ活用や AI の面では更なる発展の余地があると認識しております。本件株式取得を含む基盤強化の取り組みを通じて、こうした環境認識のもとでの持続的な競争力の向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社ブログウォッチャー）の概要

(1) 名称	株式会社ブログウォッチャー
(2) 所在地	東京都港区芝浦三丁目 12 番 7 号 住友不動産田町ビル 5F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 新村 生
(4) 事業内容	1. 位置情報データプラットフォーム「プロファイルパスポート」の開発・提供及び運用 2. 位置情報ビッグデータを活用したマーケティング支援、分析及び広告配信ソリューションの提供
(5) 資本金	50 百万円
(6) 設立年月日	2007 年 4 月 2 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社リクルート 80% 株式会社電通グループ 20%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、位置情報データに関する活用支援及びデータ連携等の取引関係があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3期	2024年3期	2025年3期
純資産	1,030百万円	1,071百万円	1,155百万円
総資産	1,339百万円	1,386百万円	1,606百万円
1株当たり純資産	1,030,687円	1,071,056円	1,155,727円
売上高	1,881百万円	1,923百万円	2,075百万円
営業利益	137百万円	61百万円	125百万円
経常利益	143百万円	66百万円	128百万円
当期純利益	92百万円	40百万円	84百万円
1株当たり当期純利益	92,381円	40,368円	84,671円
1株当たり配当金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社リクルート	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛田 圭一	
(4) 事業内容	主に日本国内におけるマッチングプラットフォームを通じた企業クライアントの集客支援サービス及び経営・業務効率の改善を支援する SaaS の提供	
(5) 資本金	350百万円	
(6) 設立年月日	2012年10月1日	
(7) 純資産	115,536百万円 (2025年3月31日現在)	
(8) 総資産	597,085百万円 (2025年3月31日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社リクルートホールディングス 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1) 名称	株式会社電通グループ
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号

(3)	代表者の役職・氏名	代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博	
(4)	事業内容	電通グループ全体の経営管理および各事業会社の事業活動の支援	
(5)	資本金	74,609 百万円	
(6)	設立年月日	1901 年 7 月 1 日	
(7)	純資産	359,211 百万円 (2024 年 12 月期)	
(8)	総資産	948,422 百万円 (2024 年 12 月期)	
(9)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 18.48% 一般社団法人共同通信社 7.29% 株式会社時事通信社 6.15% (2024 年 12 月 31 日現在)	
(10)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当該会社は、当社株式を 80,000 株 (所有議決権数に対する割合: 2.1%) 保有しております (2025 年 6 月 30 日現在)。
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	当社と当該会社との間には、広告配信等に関する取引関係があります。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)
(2)	取得株式数	1,000 株 (議決権の数: 1,000 個)
(3)	取得価額	取得価額につきましては、当社の直前事業年度の末日における純資産額の 15%を上回る金額であります。相手先との守秘義務に基づき現時点では非開示とさせていただきます、譲渡実行後に速やかにお知らせいたします。 なお、取得価額については、外部の専門家による株価算定に基づく評価結果、外部の弁護士および公認会計士による法務・財務に関する調査の結果等を総合的に勘案した上で、当事者間の協議を経て決定しております。 本件株式取得に係る資金は、当社の手元資金および金融機関からの借入を充当する予定です。
(4)	異動後の所有株式数	1,000 株 (議決権の数: 1,000 個) (議決権所有割合: 100%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年2月6日
(2) 契約締結日	<株式会社リクルート>2026年2月6日(予定) <株式会社電通グループ>2026年2月20日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2026年5月1日(予定)

契約締結日は、取得相手先により異なりますが、同一の取締役会決議に基づき実施するものです。

6. 今後の見通し

本件に伴う当連結会計年度(2026年6月期)の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、当社とブログウォッチャーの決算期の差異(※)を考慮した連結処理を行う予定であり、本件による今期連結業績予想への損益面の影響は軽微、または限定的であると見込んでおります。

なお、本件取得に伴い発生するのれん等の金額及びその償却による来連結会計年度(2027年6月期)以降の業績への影響については、詳細が確定次第、速やかにお知らせいたします。

(※) 当社の決算期は6月期、ブログウォッチャーの決算期は3月期です。本件株式取得は2026年5月1日を予定しているため、連結業績への影響は2027年6月期から反映される見込みです。

以上